

様式第4号 (第5条関係)

政務活動費収支報告書

平成 30年 4月 3日

盛岡市議会議長

天 沼 久 純 様

議員氏名 小林 正信



盛岡市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項および第2項の規定により平成29年度の政務活動費の収入及び支出について別紙のとおり報告します。



別紙

1 収支の状況

項 目		金 額	主な実施事業内容
収入	政務活動費 ①	600,000 円	
支 出	調査研究費	106,479 円	先進地視察の実施
	研修費	16,000 円	市政調査会拠出金
	広報費	280,080 円	市民に対する市政報告として広報紙を作成
	広聴費	円	
	会議費	円	
	資料作成費	円	
	資料購入費	円	
	人件費	円	
	事務所費	円	
	支出合計 ②	402,559 円	
差引残余 ①-②	197,441 円		

様式第5号

政務活動費出納簿

【平成29年度分】

(単位：円)

年月日	内容	収入額	支出額	政務活動費経費内訳										
				調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	人件費	事務所費		
H29. 4. 10	平成29年度政務活動費上半期分交付金	300,000												
H29. 7. 20	広報No. 6制作委託費		30,000			30,000								
H29. 7. 24	広報No. 6印刷経費		69,120			69,120								
H29. 9. 7	釧路市視察旅費		49,576	49,576										
H29. 10. 10	平成29年度政務活動費下半期分交付金	300,000												
H29. 10. 31	釧路空港～釧路市内バス代		940	940										
H29. 11. 1	釧路市内～釧路空港バス代		940	940										
H29. 11. 16	市政調査会拠出金		6,000		6,000									
H30. 1. 11	広報No. 7制作委託費		30,000			30,000								
H30. 1. 12	広報No. 7印刷経費		51,840			51,840								
H30. 1. 12	川口市・四日市市視察旅費		55,023	55,023										
H30. 2. 8	市政調査会拠出金		9,000		9,000									
H30. 3. 9	農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会拠出金		1,000		1,000									
H30. 3. 26	広報No. 8制作委託費		30,000			30,000								
H30. 3. 26	広報No. 8印刷経費		69,120			69,120								
	経費小計			106,479	16,000	280,080								
	合計額	600,000	402,559	差引残余額							197,441			

政務活動費支出簿

使途項目	調査研究費
------	-------

支出年月日	支出金額	摘要	備考
H29. 9. 7	49,576 / 円	釧路市視察旅費	
H29. 10. 31	940 / 円	釧路空港～釧路市内バス代	
H29. 11. 1	940 / 円	釧路市内～釧路空港バス代	
H30. 1. 12	55,023 / 円	川口市・四日市市視察旅費	
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
合計	106,479 / 円		

政務活動費支払伝票

使途項目	調査研究費	支出日	2017/9/7
------	-------	-----	----------

支出証拠書類の額面金額	49,576 円
支出按分率（※按分が必要な場合）	
政務活動費支出金額	49,576 円
【支払概要】 いわて花巻空港～釧路空港 往復航空券（20,900円×2） 宿泊費（7,776円）	

領収書等添付欄 別紙に添付

領収証

BC=00027104
発行日 2017/09/07

印紙税申告納付につき名古屋市中村区 税務署承認済

小林 正信 様

金額 **¥49,576 -**

正記金額を正に領収いたしました
但し 会派視察代

現金 49,576 円
 小切手
 振込
 クレジット
 その他

名鉄観光サービス株式会社
 (本社所在地)
 名古屋市市中村区名駅南二丁目14番19号
 (住友生命名古屋ビル8階)

領収者印、責任者印のないもの及び訂正したものは無効です

責任者印	領収者印

様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	調査研究費	支出日	2017/10/31
------	-------	-----	------------

支出証拠書類の額面金額	940 円
支出按分率 (※按分が必要な場合)	
政務活動費支出金額	940 円
【支払概要】 釧路空港～釧路市内バス代 (940円)	

領収書等添付欄	<input type="checkbox"/> 別紙に添付
---------	--------------------------------

領収書

2017年10月31日 (火) 14:11 001号機

¥940-

上記金額を領収いたしました
阿塞バス株式会社

様式第7号


政務活動費支払伝票

使途項目	調査研究費	支出日	2017/11/1
------	-------	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	940 円
支出按分率 (※按分が必要な場合)	
政務活動費支出金額	940 円
【支払概要】 釧路市内～釧路空港バス代 (940円)	

領収書等添付欄	<input type="checkbox"/> 別紙に添付
---------	--------------------------------

<h1>領 収 書</h1>				
29年11月1日				
小林 正信 様				
金額				¥ 940
但し、乗車券・回数券・定期券・荷物代として上記の金額を領収致しました。(消費税込)				
阿寒バス株式会社				
釧路市愛国191番地208				
TEL (0154) 37-2221				



視察等概要書

議員氏名 小林 正信

会派名	公明党
実施日	平成 29 年 10 月 31 日から 平成 29 年 11 月 1 日まで
参加者	伊達康子 池野直友 阿部加代子 (奥州市議) 小原享子 (北上市議) 熊谷浩紀 (北上市議) 小林正信 計6名
視察先および調査項目	①北海道釧路市 生活保護自立支援プログラムについて ②北海道釧路市 釧路市生活相談支援センターの取り組み
視察の概要および所感	<p>① 北海道釧路市では炭鉱の閉山や漁獲量の減少などにより、生活保護率が高い北海道の中でも、特に保護率が高い状況となっている。そうした状況から、平成16年に生活保護母子世帯を対象とした自立支援プログラムをスタート。国からもモデル授業の指定を受け、現在に到っている。</p> <p>《所感》 生活保護率の差がある為、釧路市の取り組みがそのまま盛岡に活かせるという訳ではないと感じたが、母子世帯に対する細やかさ、特に介護事業所と連携しての、シングルマザーの自尊感情を取り戻させる取り組みには感銘を受けた。母子世帯支援から子供の居場所づくり、市独自の無料職業紹介などに事業が広がっており、庁内の連携が上手く取れて効果をあげている点も勉強になった。こうした取り組みが功を奏し釧路市では保護率は高いが、扶助費の単価は低い状況となっている。</p> <p>② 釧路市(釧路管内)生活相談支援センター「くらしごと」は、釧路市生活福祉事務所で長年中心となって福祉事業を進めてきた櫛部武俊氏が立ち上げ、あらゆる暮らしの「困り事」の相談、解決を引き受けている。</p> <p>《所感》 支援センターの取り組みを伺うというより、長年生活困窮者の支援を行ってきた櫛部センター長の支援に関する総論的な講義を受けたという印象であり、今後の盛岡市の福祉を考えていく上で大変に勉強になった。生活困窮者自立支援制度やまち・ひと・しごと創生総合戦略が本当に狙いとする所、目的を「かけがえのない私の獲得」と定義し、そのためにいかなる制度を作り、制度を利用するかという点を教えて頂いたと思う。今後若年無業者、障害者、高齢者等に「働くことはできるが直ちには難しい人」が増えていくと予想される。中間就労、部分的就労の必要性、社会的孤立の解決について考えを深めるきっかけとなる有意義な視察だった。</p>
【添付資料】	

政務活動費支払伝票

使途項目	調査研究費	支出日	2018/1/12
------	-------	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	55,023 円
支出按分率 (※按分が必要な場合)	
政務活動費支出金額	55,023 円

【支払概要】

盛岡～四日市間往復乗車券 (21,580円)
 盛岡～大宮～四日市特急券 (10,530円)
 四日市～東京～盛岡特急券 (11,460円)
 宿泊費 (10,908円)
 旅行会社企画料金 (545円)

領収書等添付欄

別紙に添付

領収証

RS-1137-20180112-0008-1821001
 近畿日本ツーリスト
 2018年01月12日

下記金額正に領収いたしました。

小林 正信 様

金額 ￥55,023-

但し、これを旅行代金として

株式会社近畿日本ツーリスト
 〒980-0021 岩手県盛岡市中央通2-2-5
 住友生命盛岡ビル1F
 TEL 019-651-2231
 承認者 岡田定寛

収入印紙 200円

お取り扱い

行政視察明細書

<収入>

項目	単価	数量	金額	備考
視察旅費	70,000	1	70,000	
合計			70,000	

<支出>

項目	単価	数量	金額	備考	政活費	
旅行会社への事前支払分	盛岡⇄四日市往復乗車券	21,580	1	21,580		●
	盛岡→大宮特急券	5,580	1	5,580		●
	東京→名古屋→四日市特急券	4,950	1	4,950		●
	四日市→名古屋→東京→盛岡特急券	11,460	1	11,460		●
	1/18宿泊(四日市)	10,908	1	10,908		●
				0		
	企画料金	545	1	545		●
事前支払分計		55,023		55,023		
その他の支				0		●
				0		●
現地支払分計		0		0		
支出合計		55,023		55,023		
(収入 - 支出)				14,977		
	概算	政活費対象	対象外	計	差額	
	70,000	55,023	0	55,023	14,977	
摘要		視察旅費として	飲食代として			
領収書金額		55,023	0			

視察等概要書

議員氏名 小林 正信

会派名	二七会（平成27年当選議員による研修視察）
実施日	平成 30 年 1 月 18 日から 平成 30 年 1 月 19 日まで
参加者	中野孝之助 竹花せい子 工藤健一 千葉伸行 浅沼克人 田山俊悦 小林正信 計7名
視察先および調査項目	①埼玉県川口市 芸術文化振興条例について ②三重県四日市市 スポーツ応援条例について
視察の概要および所感	<p>① 埼玉県川口市の「川口市芸術文化振興条例」は6回の政策条例勉強会を経て平成28年3月定例会にて可決、成立された。国では自治体に文化・芸術の振興計画の策定の努力を課しているが、川口市においては策定が進まない状況であった。条例が制定された事で審議会が設置され、計画の策定作業が推進された。</p> <p>《所感》 私としては、新人議員の勉強会である「二七会」の目的のひとつに「議員による提案型の条例制定を通して、各議員の資質向上を図る事」があると考えている。その上で、実際に条例制定に尽力してきた川口市議から直接苦労話などをお聴きできた事は、今後の二七会の活動にとっても大きな収穫であったと思う。また条例の制定による予算の獲得、市民団体との連携など、盛岡市の芸術文化振興にも様々なヒントを頂く事ができ、有意義な視察となった。</p> <p>② 三重県四日市市の「みんなのスポーツ振興条例」は、大規模なスポーツイベントを控え市民のスポーツへの意識が高まるなか、議員による勉強会、条例制定を目的とした委員会の設置を経て、検討を経た上で平成28年に可決、成立した。</p> <p>《所感》 四日市市においても議員が条例の制定を提案し、実現させている。スポーツ振興は盛岡市にとっても現在取り組んでいる事業であり、示唆に富む内容であったが、感銘を受けたのは議員が積極的に議会改革に取り組む姿勢であった。各議員が自身の優先的に取り組みたい政策について研究・議論する場として「議員政策研究会」を設置しており、スポーツ振興条例の制定もこの議員同士による研究会が発端となった。条例制定以外にも、市に対して各議員が積極的な提言を行う雰囲気を感じられ、議員、また議会の使命について、今一度考えさせられる視察であり、我々新人議員にとって大きな触発の機会になったと思う。</p>
【添付資料】	

様式第6号

政務活動費支出簿

使途項目	研修費
------	-----

支出年月日	支出金額	摘 要	備考
H29.11.16	6,000 円	市政調査会拠出金	
H30.2.8	9,000 円	市政調査会拠出金	
H30.3.9	1,000 円	農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会拠出金	
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
合計	16,000 円		

様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	研修費	支出日	2017/11/16
------	-----	-----	------------

支出証拠書類の額面金額	6,000 円
支出按分率 (※按分が必要な場合)	
政務活動費支出金額	6,000 円

【支払概要】	
平成29年度市政調査会拠出金	

領収書等添付欄 <input type="checkbox"/> 別紙に添付
--

<table border="1"><tr><td>領 収 書</td></tr></table>	領 収 書
領 収 書	
小 林 正 信 様	
一 金 6,000円 也	
平成29年度市政調査会拠出金として、上記のとおり受領しました。	
平成29年11月16日	
盛岡市市政調査会 会長 菊 田 隆	

様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	研修費	支出日	2018/2/8
------	-----	-----	----------

支出証拠書類の額面金額	9,000 円
支出按分率 (※按分が必要な場合)	
政務活動費支出金額	9,000 円
【支払概要】 平成29年度市政調査会拠出金	

領収書等添付欄

別紙に添付

領 収 書

小林正信様

一金 9,000円 也

平成29年度市政調査会拠出金として、上記のとおり受領しました。

平成30年2月8日


盛岡市市政調査会 会長 菊田



様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	研修費	支出日	2018/3/9
支出証拠書類の額面金額	1,000 円		
支出按分率 (※按分が必要な場合)			
政務活動費支出金額	1,000 円		
【支払概要】 平成29年度農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会拠出金			
領収書等添付欄 <input type="checkbox"/> 別紙に添付			

<p>領 収 書</p> <p>小 林 正 信 様</p> <p>一金 1,000 円 也</p> <p>平成 29 年度農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会拠出金として、上記のとおり受領しました。</p> <p>平成 30 年 3 月 9 日</p> <p>農林畜産業を守る盛岡市議会議員懇談会 会長 藤 澤 由 </p>

様式第6号

政務活動費支出簿

使途項目	広報費
------	-----

支出年月日	支出金額	摘要	備考
H29. 7. 20	30,000 / 円	広報No. 6企画制作委託費	
H29. 7. 24	69,120 / 円	広報No. 6印刷経費	
H30. 1. 11	30,000 / 円	広報No. 7企画制作委託費	
H30. 1. 12	51,840 / 円	広報No. 7印刷経費	
H30. 3. 26	30,000 / 円	広報No. 8企画制作委託費	
H30. 3. 26	69,120 / 円	広報No. 8印刷経費	
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
合計	280,080 円		

様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	2017/7/20
------	-----	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	30,000 円
支出按分率 (※按分が必要な場合)	
政務活動費支出金額	30,000 円
【支払概要】 広報紙 (小林まさのぶ通信No.6) 企画制作委託費 (デザイン、レイアウト、パソコン入力)	

領収書等添付欄 <input type="checkbox"/> 別紙に添付
--

領 収 証

岩田市議会
小林 昭三様 2017年 7月 20日

★ ¥ 30,000

但 小林昭三通信No6 企画制作料
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

N・T・P 創造開発研究所

T 020-0121 福岡市月が丘 7-24-1


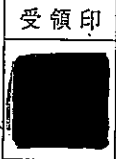
Tel/Fax 010-647-1111

印 税 章

様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	2017/7/24
支出証拠書類の額面金額	69,120 円		
支出按分率 (※按分が必要な場合)			
政務活動費支出金額	69,120 円		
【支払概要】 広報紙 (小林まさのぶ通信No.6) 印刷経費 (単価64円×1000部+消費税)			
領収書等添付欄		<input type="checkbox"/> 別紙に添付	

領収証		No. 004319
		平成29年 7月 24日
公明党小林正信 殿		
領収金額	¥ 69,120	
但 通信NO.6 印刷代として 上記金額正に領収致しました。		
入金内訳	現金	✓
	小切手	
	約束手形	
	振込	
	その他	
受領印		
〒020-0827 岩手県盛岡市 小松総合印刷株式会社 電話 (019) 624-1374 FAX (019) 624-6719		



Eメール: kbycsnotoki@yahoo.co.jp

小林まさのぶ通信

発行:小林まさのぶ / 〒020-0041盛岡市境田町10-86 ロイヤルストーク B102号 携帯電話:090-6450-7618 Fax:019-618-3181

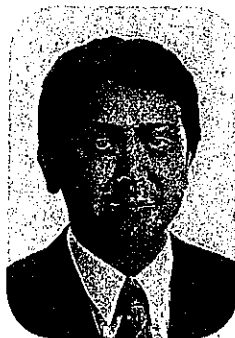
あいさつ

盛岡市議会議員

小林まさのぶ

国土交通大臣に提出

盛岡広域圏の道路ネットワーク拡充に関する要望書



市民の皆様には、日頃より、市政、また私の議員活動に対しまして、ご意見やご要望、またご指導、ご鞭撻を頂き、大変にありがとうございます。

盛岡の市議会議員として当選させて頂いてから2年が経過し、任期の折り返し地点となりました。残りの任期も、市民の皆様の声をしつかりと市政に反映できるように、全力で取り組んで参る決意です。

さて、去る5月29日、達増岩手県知事、谷藤盛岡市長を初めとする盛岡広域の8市町が、合同で盛岡広域圏の道路ネットワークの拡充に関する要望書を、石井啓一国土交通大臣に提出して参りました。さらなる地

域の医療体制充実のため、2019年に盛岡市から矢巾町に移転する岩手医科大学附属病院と、各市町を結ぶ道路網形成への支援を要請し、石井大臣より「着実に進めたい」との回答を頂きました。またこの他に、盛岡広域の河川の整備についても支援を要請致しました。



石井国交相と、知事8市町の懇談の様子

小林まさのぶプロフィール

昭和52年10月31日
盛岡市、中屋敷町生まれ。
私立岩手高校卒。
創価大学文学部人文学科卒。
民間企業勤務を経て、平成18年から実家の看板会社(小林看板)を継ぐ。
盛岡市議会広報委員会委員。
盛岡市教育福祉常任委員会委員。

岩手医大は、盛岡市・岩手県内の医療を支えるだけでなく、大規模災害時には、東北の緊急医療の拠点ともなる重要な施設となっておりま。盛岡西バイパスの矢巾方面への延伸により、移転する医大への交通アクセスの利便性が向上し、さらには経済・観光振興の観点からも西バイパスの持つ機能が、十分に発揮されて行くものと期待しております。懇談の席上で谷藤盛岡市長は、境田川原踏切の改良について、さらに鉾屋町の無電柱化について、改めて大臣に支援を求めました。これらの課題については、私も一般質問等で取り上げさせて頂いており、今後も事業が確実に遂行されるよう働きかけを行って参ります。

この広報誌は、政務活動費で作成しています。市政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

携帯電話:090-6450-7618 Fax:019-618-3181 <小林まさのぶ>

「議会広報委員会」視察報告

「議会だよりの充実」を目指して

盛岡市議会広報委員会において「議会だよりの充実」をテーマに、視察を行ってまいりました。現在、盛岡市の市議会だよりは、年4回の定例会後に作成・配布され、議員の一般質問、議会や委員会における質疑、取り組みなどが掲載されており、市民の皆様に広くお知らせするツールとして、議会だよりの充実は重要であり、今回の視察では、先進的な取り組みを行っている3つの市を訪問致しました。

また、ユニークな取り組みとして、議場でジャズコンサートや、中学生ジュニア議会、高校生の議会体験などが行われており、市民が議会を身近に感じ、市民の皆様に議会を広く知って頂くきっかけになる取り組みであると感じました。

さいたま市では、議会だよりのネーミングの変更や、表紙の大幅な刷新を行っており、市民の皆様が興味を持ち、手にとって見たくなるような紙面であると感じました。また、著名人へ



さいたま市

宇都宮市

多摩市

各市の市議会だよりトップページ

のインタビューなど、年間の計画を立て特集を組むという考え方も参考になりました。また、委員会を庁舎以外で開く「出張委員会」は、議会が改革に向けて取り組みを進めている事を、市民にアピールする上で有効であり、「開かれた議会」を象徴するような取り組みであると感じました。

東京都多摩市の議会だよりは、紙面の充実、読みやすさ、写真・イラストの多用など、さいたま市と宇都宮市の良い所を、ほどよく取り入れたような紙面であり一番好感が持てるものでした。また、議員や市の職員が、議会だよりの作成に情熱を持って取り組んでいる姿が印象的であり、見習うべき点であると感じました。盛岡市においても、単なる紙面の工夫に終わらずに、議会だよりの充実を通して市議会が市民の皆様にとって本当に身近なものとなり、市民に開かれた市政につながるような取り組みを進めてまいりたいと思えます。

子ども食堂に行って参りました。

NPO 法人インクルいわてが運営する「こども食堂」にお邪魔して参りました。インクルいわては、ひとり親家庭に寄り添い、サポートをする取り組みを続けている NPO 法人です。誰もが生き生きと暮らし、誰もが包摂される社会 (Inclusive Society) を目指して活動しており、その一環として、子ども食堂の運営を行っております。

子供達だけでなく、お父さんやお母さん、近所のおじいちゃんやおばあちゃんなど、誰でも参加



NPO 法人インクルいわての概観

をする事ができ、当日も多くの方が会場を訪れておりました。また、気兼ねなく相談をで

きるような体制がとられており、そこから相談者に合った支援を考えるなど、困難を抱えた家庭のセーフティネットの役割を果たしていると感じました。子ども食堂の名付け親であり、東京都大田区で子ども食堂を運営している近藤博子さんは、その目的について「子供が一人ぼっちで食事しなければならない『孤食』を防ぎ、様々な人達の多様な価値観に触れながら『だんらん』を提供すること」と述べています。盛岡市においても、NPO 法人だけでなく、取り組みを始めたいと考えている町内会、老人クラブ等も多く、インクルいわてでは、そのノウハウを各地域、各団体に伝える取り組みを行っております。盛岡市としても今後、こうした取り組みをしっかりと後押し、子ども食堂をさらに発展、拡大させて頂きたいと思っております。

子供、若者の支援について

政府が昨年閣議決定した「子ども・若者育成支援推進大綱」には、子供の貧困問題と、それを起因とする貧困の連鎖への対応の必要性、また、複雑化する子供、若者の問題に対する、専門家による多角的な支援の必要性が記されております。その対策として、大綱において設置が薦められている「子ども・若者総合支援センター」は、子供や若者に関するあらゆる相談に応じる一元的な窓口であり、「子ども・若者支援地域協議会」は、地域の多様な機関が協力し子供と若者を支援するものです。県では、昨年、子ども・若者自立支援ネットワーク会議を設置し、アイーナにある青少年活動交流センターに、子供・若者に関する総合相談窓口を設置する予定と伺いました。子供、若者支援における県との連携について、また盛岡市における同総合相談センター、支援地域協議会の設置について、御所見を伺います。

2017年3月定例会一般質問

〈要旨抜粋〉 質疑内容 大字 〓 質問 / 細字 〓 答弁

県が本年4月に市内2カ所に設置した、ワンストップの相談窓口について

は、市としても積極的に情報提供や周知に努めてまいりたい。また、昨年12月に設置された若手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議については、情報交換会及び人材育成などを目的とした研修会を開催する予定と伺っており、関係機関等に対し、事業の周知や参加を呼びかけてまいりたい。本市の総合相談窓口の設置については、当面は県が設置するワンストップ相談窓口の活用を支援することとし、その状況を見きわめながら設置の必要性について検討してまいりたい。また、本市の子ども・若者支援地域協議会の設置については、県のネットワーク会議における議論を経て、市町村が設置する支援地域協議会に求められる機能や役割が示されているものと伺っており、その内容を踏まえて設置に向けた検討を進めてまいりたい。

子供の貧困に関して、盛岡市においては平成28年4月より、ひとり親世帯の子供の生活実態や学習環境、保護者

の就労や家計管理に関するアンケート調査を実施しており、これをもとに県立大学と共同で調査報告を作成する予定と伺っております。(29年4月完成) これを受けて、今後の子供の貧困対策の予定はどのようになっておりますでしょうか。可能であれば国の交付金等を活用し、子供の貧困対策協議会などを設置するというのも有効であるかと思いますが、いかがでしょうか。

子供の貧困に関して、現在県立大学で専門的な見地から分析を行っているところであり、今後はアンケート調査の結果や分析を踏まえた効果的な施策を検討してまいりたい。

また市では、既に生活困窮者に対する効果的な支援を実施するための関係機関で構成する、くらしの相談ネットワーク会議が設置されていることから、このネットワーク会議を活用し、困難な状況に置かれている子供を早期に発見し、連携して対応するなど適切な支援につなげてまいりたい。

子供の貧困については、家族の問題や、家庭を全体的に捉えて支援していかねば難しいところもあり、子ども未来部だけで子供の貧困を見てはいけないのではないかと考えます。庁内各部・各課の連携による、子供の貧困

対策チームのような組織をつくって、対応していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

子供の貧困対策は大きな課題であり、市全体を挙げて取り組みなければならぬ課題だと認識している。そうした中で、どういう形で市の総力を結集していくかという部分については、検討させていただければと思う。

盛岡市において、定期健診時や小学校、中学校、高校の入学前の相談、面談等で、様々な困難を抱えた状態の子供、またその親をしかるべき支援機関につなげるような取り組みは行っておりますでしょうか。また、現在行っている学習支援の今後の拡充予定と、通っている中学生が高校に進学した後も、定期的に連絡をとるなどのサポートは行われているのか、伺います。

子育て世代包括支援センター等による、母子手帳交付時の面接における健康状態や、家庭環境についてのリスク評価表を使用した確認、乳児家庭全戸訪問における家庭の状況把握などにより、経済的困難、虐待、育児不安など妊産婦や乳幼児の抱えている困難を早期に把握し、必要に応じた支援機関につなげている。特に支援が必要な世帯については、個別ケース検討会議など

を通じ、関係機関で情報の共有を図りながら継続的な支援を行っている。また、市教育委員会では、就学費用に係る相談があった場合、小中学校においては経済的理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し援助を行う就学援助制度や、特別支援学級、またはことばの教室のような特別の教育課程において教育を受ける児童生徒の保護者に対し、援助を行う特別支援教育就学奨励制度の利用を勧めている。市立高校においては、授業料を支給し、教育費の負担を軽減する制度や、授業料以外の教育費の負担を軽減する給付金制度の利用を勧めている。

また、特別な教育的支援に係る相談があった場合は、保護者との面談を通して、子供の実態や必要な教育支援を検討の上、医療機関や放課後デイサービス、発達障がい者支援センターなどの支援機関を紹介するほか、障がいの程度によっては、各特別支援学校の職員による専門的な教育相談を受けるよう、勧めているところである。また、現在生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の中学生を対象に、市内3会場で、月2回、無料の学習支援を開催しており、平成29年1月末までで54人が参加している。学習習慣のさらなる定着を

目指して、29年度からはこれを月4回に拡充したいと考えている。また、中学入学から高校卒業までを期間とする高等学校等就学相談支援事業として、就学支援相談員が子供の将来の自立に向け就学を継続するための支援等を実施しており、29年1月末までで中学生111人、高校生121人が利用している。生活困窮世帯や生活保護受給世帯には、生徒の学習環境や進学費用などの多様な問題を抱える世帯が多くあり、盛岡市くらしの相談支援室を通じて相談を受けている事例もあることから、29年度から現在の相談員3名から4名とし、支援を充実させたいと考えている。

現代の若者は、一過性の困難に直面しているだけでなく、その後も続く生活の様々な困難や貧困を抱え続けており「貧困世代(フア・ジェネレーション)」とも言われております。特に奨学金に関しては、低賃金で働く多くの若者たちが奨学金の返済に苦しんでいるという現状です。そうした若者への支援施策の一つである奨学金返還支援制度の導入については、現在情報収集が行われているとのことですが、その進捗状況と現時点でどのような情報を得られたのかお知らせください。ま

た、奨学金借入れの実態把握の進捗状況もあわせてお知らせください。情報収集、実態把握の後に、奨学金返還支援制度の導入への具体的な検討を行っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

岩手県では平成29年度から自動車、半導体などものづくりや情報サービス分野の県内事業所に8年以上就業し、かつ県内に居住を予定する大学、大学院、工業高等専門学校に在学学生などを対象として、いわて産業人材奨学金返還支援制度を設けることとしている。中核市では、旭川市や宇都宮市など4市において、また県内においては花巻市が28年度から取り組んでおり、北上市では29年度から奨学金の返済支援の取り組みを行うと聞いている。また、日本学生支援機構の平成26年度学生生活実態調査によると、同機構や大学等の奨学金を受給している者の割合は、大学で51・3%、短期大学で52・9%と、ほぼ2人に1人の割合で奨学金を借り入れており、本市の実態についても全国と同様とすれば、おおむね半数程度の大学生等が奨学金を借り入れていないのではないかと予想される。また、平成28年11月に本市が行った市内私立保育所に勤務する平成28年

新規雇用の保育士を対象とした調査では、43の認可保育所のうち13の保育所において23人が奨学金を返還中であり、月の返還額は4000円から26760円であった。本市においては待機児童解消に向けて保育士を確保することが優先課題であることから、新たに保育士奨学金返還補助制度を創設することとしている。今後、若者の地元定着や若者支援策は重要な課題であると認識していることから、平成29年度においては「食と農・ものづくり応援プロジェクト」を新たに戦略プロジェクトに加え、良質な雇用の確保に取り組むこととしているが、全国的にも若者の地元定着に向けた奨学金制度の取り組みが広がっていることから、今後とも他都市の状況を注視してまいりたい。

北九州市ではふるさと納税を利用した奨学金などを行う予定と伺っておりますが、盛岡市でもふるさと納税やクラウドファンディング、子ども未来基金の活用など、予算の確保に関しているところと工夫ができると思いますが、いかがでしょうか。

ふるさと納税の活用については、そういった手法もあろうかと思う。あるいは企業版のふるさと納税を使おうとしているところもあり、そのあたりも

含めた財源の確保、事務事業としての有効性などを見きわめて検討していきたい。

金銭的な問題に限らず、現在若者の抱える問題は、ひきこもり、ニート、仕事の問題、孤立化、病気、障がいなど、複雑なものとなってきたております。盛岡市としては複合的な問題を抱える若者に対する支援として、先ほど述べたようなワンストップの窓口を置くこと、各支援機関につなげる役割を持つ職員の増員、各種支援の周知等が必要であると考えますが、御所見を伺います。

子ども未来基金について

平成28年4月に設置された子ども未来基金は、一般財源から1億円を積み立て、NPOや地域住民が行う子ども・子育てに対する支援活動に助成を行っております。基金は一般枠と推進枠に分かれており、特に推進枠は市が年度ごとに指定する重点取り組み項目に該当する事業に、150万円を上限として助成しております。この基金の周知はどのように行われたか、また採択時の基準があればお知らせください。また、採択した事業に関して、助成を行った後もその事業の効果を確認、検証していく必要があるかと思いますが、いかがでしょうか。

事業の公募に当たっては、市広報やホームページのほか、プレスリリースによる新聞への記事掲載、NPO法人向けのメールニュースなども活用したところである。また、事業の選定に当たっては、公益性、実現性、事業効果、事業の目的、事業内容の観点から審査を行ったところである。事業効果の確認、検証については、事業終了後に各団体から実績報告書の提出を求めるほか、成果発表会を公開で開催することを予定しており、多くの方に成果発表会を見ていただき、市全体に子ども・子育てを支える取り組みを広げてまいりたい。

基金では、将来にわたる継続的な運用のための寄附の募集を行っており、現在6件、約300万円程度の寄附が集まっていると伺いました。29年度における基金の利用額の上限、また寄附の目標額は設定しておりますでしょうか。また、寄附をふやすための宣伝活動、周知の方法について伺います。また、現在個人からの寄附も広く集められるよう、クラウドファンディングの導入も検討されていると伺いました。導入に向けて前向きに検討を進めていただきたいと思います。いかがでしょうか。

基金の単年度の全体予算として、1000万円を計上しており、推進枠の上限額を300万円に引き上げる予定としている。また、寄附の目標額については、本基金の運用が長く続くよう、引き続き市民、団体、企業等に寄附やふるさと納税の利用を働きかけてまいりたい。また、寄附をふやすための宣伝、周知方法については、平成28年度の取り組み実績をまとめたリーフレットを作成して活用し、基金による活動を目に見える形で伝えるなど、さらなる協力を呼びかけてまいりたい。また、基金への積み立てとしてのクラウドファンディングの手法については、運営事業者等と研究しているところである。

子ども未来基金に関連して、事業として採択された子ども食堂、子育て支援アプリについて

現在、子ども食堂は現在全国300カ所以上で行われており、広がり続ける子供の貧困の解決策、処方箋の一つとして、その取り組みやすさから、急速な広がりを見せております。盛岡市においても、NPO法人だけでなく、

取り組みを始めたいと考えている町内会、老人クラブ等もあると伺っております。市として現状の各組織の活動を分析した上で、今後のニーズをどう見しておりますでしょうか。

現在市で実施されている子ども食堂は、NPO法人により主宰されたものから始まり、町内会や民生児童委員、学校などの協力を得ながら地域を中心に開催されるものがふえていることから、食を通じた地域の交流拠点へと移行していると分析しており、子ども食堂のニーズは各地域に広がっていくものと認識している。このような広がりを支援するため、町内会、老人クラブなどへ子ども食堂の取り組みや子ども・子育て支援事業について機会を捉えて周知を図ってまいりたい。

子ども未来基金を利用して、子ども食堂を運営しているNPO法人インクルいわてでは、そのノウハウを各地域、各団体に伝える取り組みを行っているとのことでした。市としてもこうした取り組みを後押しし、また市内の町内会、老人クラブ等にも子ども食堂の周知を行ってはいかがでしょうか。また、子ども食堂を立ち上げた団体が継続的に運営を行うには、横の連携が重要であると考えます。今後市が主導し

て、ノウハウの伝達や人的交流を行い、各団体、組織の連携を深めるための連絡協議会などを行うことも考えられますが、御所見を伺います。

子ども食堂は、子供の貧困への対策としてだけではなく、子どもの孤食を防ぎ、家庭や学校以外の大人との関係性や社会性を育む活動として、大変意義があるものと認識している。現在市内において、子ども食堂に取り組みむ団体がふえており、また朝食の提供や放課後の居場所づくり、学習支援への取り組みをあわせて行うなど、その活動の幅も広がっている状況にある。先駆的取り組みを行っている特定非営利活動法人などで、シンポジウムでの講演の機会を活用し、活動を紹介したり、新たに取り組みを始めようとする団体にノウハウを伝えるなど、子ども食堂の取り組みを広げる活動を行っていることが大きいものと考えている。市としても、子ども食堂の取り組みが広がり継続していくように、活動の周知や、その活動を支えるフードバンクへの支援などを行ってまいりたい。今後、子ども食堂の活動を広げてまいりたいと考えており、関係する団体の皆様と意見交換の場を設けるなどして、連携を深めてまいりたい。

市長のほうからも、大変に意義があるという御答弁を頂きました。しかしながら、子ども食堂はなかなか継続が難しいため、しっかりとノウハウを伝える活動を行い、取り組みを広げていって頂きたいと思えます。子ども未来基金から助成を行っているインクルイワテなどと連携をとって、各団体の連絡協議会を盛岡市主導で行う意思を伝えて頂き、連携を図る場を作って頂ければと思いますが、いかがでしょうか。

子ども食堂については、定期的開催している団体が4団体あり、このほかにも対象者を限定しての開催、あるいは不定期の開催など、情報を公開しないで活動を続けている団体もあると伺っている。そういう意味で、見える部分以外のところでも広がっていると考えている。先行して活動を始めているインクルイワテは、開催のために必要な準備などについて、他団体にレクチャーなどを行っているかと伺っている。それらも含め、今後、市内で活動している団体で、困っている部分や、市において手伝える部分などについて、意見を伺いながら取り組んでまいりたい。

子育て応援アプリについて伺いま

す。こちらにも、子ども未来基金から助成を行っており、現在開発が進んでいると伺っております。アプリの開発を行っているMORIOKAコソダテオウエンプロジェクトにお話を伺ったところ、定期的にお母さんたちの子育てサロンを開催し、そこで意見や要望を聞き、アプリの開発に生かしているとのことでした。アプリが完成した後、盛岡市においても十分に周知を行うとは思いますが、その周知の方法についてはのお考えがあればお知らせください。また、場合によっては、広域8市町においてアプリを利用してもらうことも考えられるところかと思えますが、御所見を伺います。また、子育て応援プラザを利用しての子育てサロンも開催予定と伺っておりますが、現在の盛岡市における子育てサロンの開催状況をお知らせください。また、子育てサロンを市内各地に広げるための取り組みの予定があればお知らせください。

アプリの開発を行っている運営団体の活動成果を把握しながら、子ども・子育て支援事業の成果発表の場を活用するとともに、周知チラシ等を作成し、子育て世代包括支援センターや保育所入所申し込み窓口、地域子育て支

援拠点に置くなど、周知に努めてまいりたい。また、盛岡広域におけるアプリの利用については、子育て支援情報充実することで利便性が向上し、利用者増加につながっていくものと認識している。また、現在市内では地域の民生児童委員が中心となっており、子育て親子の交流や育児相談などを行う子育てサロンが米内、松園、太田、河南、仙北、乙部、永井の7地区で開催されており、このほかにも子育て中の親による自主サークルなど、地域レベルでのサロン活動が各所で行われている。子育てサロンを初めとした地域における子ども・子育て支援活動の促進は、育児不安や負担感の軽減につながる。ことから、市としてもこうした活動が広がっていくよう、子ども未来基金による助成についての情報を提供するなど、必要な支援を行ってまいりたい。

市街地の無電柱化について

現在日本では約3500万本を越す電柱があり、毎年約7万本のペースでふえ続けております。しかしながら、電柱、電線は、災害時には倒壊による被害や緊急車両の通行の妨げになるお

埋設等の計画を義務づける無電柱化推進法が成立しました。この中にあって、自治体に対しては、地域の状況に応じた施策の実施や、無電柱化推進計画の策定に努めることを求めています。国と県、市町村が協力して無電柱化を進める事となっております。都市と自然が融和し、歴史的な街並みを持つ我が盛岡市にとっても、景観のさらなる向上の観点から、無電柱化は継続して取り組むべき課題であると考えます。中央通や八幡町を初め、各路線で無電柱化を行っているところであり、

が、これまでの無電柱化の完了状況と今後の予定、また無電柱化の要望があった路線、箇所等ありましたらお知らせください。

整備済み延長は、国道では4号の上堂・厨川地区や津志田地区、三本柳・西見前地区、また46号の飯岡新田地区で合わせて約6キロメートル、県道では主要地方道盛岡停車場線の全区間や、盛岡横手線の中央通など約5キロメートル、市道では中ノ橋通一丁目八幡町線の南大通から盛岡八幡宮までの区間や、大沢川原一丁目北山一丁目線の映画館通の区間など約6キロメートルが整備完了となっております。今後の予定については、現在県道では盛岡駅長

田町線の中央通から旭橋までの約0・2キロメートル、市道では梨木町上米内線、明治橋大沢川原線、盛岡駅南大通線、岩手公園開運橋線の約1・3キロメートルの整備に取り組んでいる。

無電柱化を計画している路線としては、市道南大通二丁目南大橋線の鉈屋町で調査検討を行っている。また、今後都市計画道路の整備において、無電柱化の検討を行うこととしている。無電柱化の要望については、市道本町通二丁目上田四丁目線ほかの四ツ家教会前交差点から上の橋までの区間について地元要望があるが、当該区間は都市計画道路として計画決定されていることから、今後整備を実施する際に無電柱化の検討を行ってまいりたい。

今後、無電柱化推進法を受け、推進計画の策定を行う予定はありますでしょうか。また、緊急輸送道路や災害時に拠点となる病院周辺の無電柱化は行われているのか伺います。

推進計画の策定については、市における無電柱化は中心市街地や歴史的街並みを形成する地区について取り組むこととしており、この考え方は国のガイドラインにも適合することから、中心市街地の安全で快適な歩行者空間ネットワークの形成と、整備促進のた

めにも、策定に向け取り組んでまいりたい。また、緊急輸送道路の無電柱化状況については、市内の国道全と盛岡停車場線を除く主要地方道、一般県道盛岡鷲宿温泉線が緊急輸送道路に指定されており、一部区間が無電柱化となっている。なお、市道については緊急輸送道路の指定はない所である。

災害拠点病院周辺の無電柱化状況については、岩手医科大学附属病院及び盛岡赤十字病院が基幹拠点病院に、県立中央病院が地域拠点病院に指定されており、県立中央病院については梨木町上米内線の整備を進め、無電柱化等によるアクセスの確保に取り組んでいる。

盛岡赤十字病院については、接続道路が主要地方道上米内湯沢線の4車線道路であることから、倒壊電柱を回避しながらの緊急車両等の通行が可能なものと考えている。岩手医科大学附属病院の周辺道路については、無電柱化の計画はないが、今後の矢巾町への移転等を踏まえながら検討してまいりたい。

先ほどの答弁では、鉈屋町で無電柱化が行われる予定というところでしたが、これは既に事業として決定しているものなのでしょうか。

鉈屋町については、現在道路の幅員が非常に狭い部分もある。その中でど

ういう手法が一番いいのかということ、今年度試掘も含め東北電力のほうに検討をお願いしている。いずれ、どのような手法がいいのかということについては、地域の皆様と改めて相談をしながら検討してまいりたい。現在、勉強会を開催するなど、国からもさまざまな手法について情報を得ており、そういうことをあわせながら、次のステップに進んでまいりたいと考えている。

ヘルスケアポイントについて

ヘルスケアポイントは、地域によっては健康ポイントとも言われており、高齢になっても健康に生活できる健康寿命を延ばすため、健康増進、介護予防に取り組む市民に対し、健康グッズ等と交換できるポイントや、さまざまな特典を提供する取り組みであります。盛岡市においても、現在検討が行われていると伺いましたが、その検討状況についてお知らせください。

ヘルスケアポイントを導入することで、多くの市民が健康づくりに取り組むことは、本市の第2次もりおか健康21プランの推進の上で重要と考えており、現在地域のポイントカードを活用した仕組みを検討しているほか、企業

や団体の協力を受ける方法など、効果的な手法について研究を進めているところである。

ヘルスケアポイント制度は、政府の勧めもあり、現在全国の自治体に広がっております。市民がいつまでも笑顔で元気に暮らせるまち盛岡を目指して、ヘルスケアポイント制度を導入し、活用すべきだと思えます。十分に検討、研究をしていただき、盛岡に合った盛岡らしいヘルスケアポイント制度をつくっていただきたいと思えますが、いかがでしょうか。

国において、個人への予防、健康づくりに向けたインセンティブの提供に係るガイドラインを示しており、今後その取り組みを強化することとしていることから、国の動きを注視するとともに、健康づくりサポーターである保健推進員協議会や食生活改善推進員団体連絡協議会の方々との協働によるヘルシーメニューの普及開発などの取り組みについて研究してまいりたい。



様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	2018/1/11
------	-----	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	30,000 円
支出按分率 (※按分が必要な場合)	
政務活動費支出金額	30,000 円
【支払概要】 広報紙 (小林まさのぶ通信No. 7) 企画制作委託費 (デザイン、レイアウト、パソコン入力)	

領収書等添付欄	<input type="checkbox"/> 別紙に添付
---------	--------------------------------

領 収 証

小林まさのぶ様

小林まさのぶ様

H30年 1月 11日

★ ¥40,000

但 2018年7月迄企画制作料
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

N・T・P 創造開発研究所

〒020-0121 盛岡市月が丘1-24-17


Tel&Fax 019-647-1293

中村 雄 章

様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	2018/1/12
支出証拠書類の額面金額		51,840 円	
支出按分率 (※按分が必要な場合)			
政務活動費支出金額		51,840 円	
【支払概要】 広報紙 (小林まさのぶ通信No. 7) 印刷経費 (単価48円×1000部+消費税)			
領収書等添付欄		<input type="checkbox"/> 別紙に添付	

領 収 証		No. 004474										
		平成 30 年 1 月 12 日										
公明党小林正信 殿												
領収金額	¥ 51,840	印 紙										
但通信NO.7 印刷代×17 印刷代¥48,000 上記金額正に領収致しました。 消費税等¥ 3,840												
入金内訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金</td><td style="text-align: center;">✓</td></tr> <tr><td>小切手</td><td></td></tr> <tr><td>約束手形</td><td></td></tr> <tr><td>振込</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> </table>	現金	✓	小切手		約束手形		振込		その他		受領印 
現金	✓											
小切手												
約束手形												
振込												
その他												
〒020-0827 岩手県盛岡 小松総合印刷株式会社 電話(019)624-1374 FAX (019)623-4400												



小林まさのぶ通信

Eメール: kbycsonotoki@yahoo.co.jp

発行:小林まさのぶ / 〒020-0041盛岡市境田町10-86 ロイヤルストーク B102号 携帯電話:090-6450-7618 Fax:019-618-3181

市長へ2019年予算要望 を行って参りました。

平成29年11月29日、谷藤市長に「平成30年度盛岡市予算に対する要望書」を提出して参りました。私は、スクールガード、市民ボランティア活動の強化について要望をして参りました。会派としては、貧困家庭対策の強化、生活保護支援世帯、準要生活保護世帯への自立支援の強化、地域おこし協力隊のさらなる拡充など80項目にわたって要望して参りました。現場第一、どこまでも一人を大切に目線を盛り込んだ内容となっており、来年度の予算にしっかりと反映されるよう期待致します。



あいさつ
盛岡市議会議員 小林まさのぶ



市民の皆様には市政に対しまして、日頃より貴重なご意見、またご要望を頂き、心より感謝申し上げます。私の任期も折り返しの2年が過ぎました。残りの任期も皆様の声を市政に反映させる為、真剣に議員活動に取り組んで参る

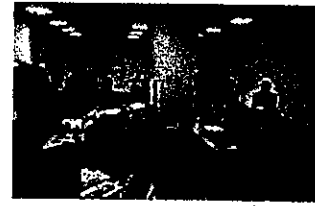
決意です。
さて2017年は、国政においては衆議院議員選挙が行われ、現政権が引き続き国政を担当する結果となりました。国外においてはわが国を含む東アジア情勢の不安定化、国内においては急速に進む少子高齢化など、現在の日本は様々な課題が山積しております。襟を正すべき点はしつかりと正し、国民本位の安定した政権運営を望むものであります。また2017年は、議員による不祥事

が相次いだ年でもありました。私自身市議会議員として尚一層気を引き締め、市民の皆様からより信頼して頂ける議会を目指し、市政課題に取り組んで参る決意です。
今回は2017年6月と9月に行われた定例議会において、私が行った一般質問について掲載致します。ご一読頂ければ幸いです。
一年で一番寒い季節を迎えております。皆様におかれましては、くれぐれもお体に留意され、有意義な日々を過ごされますよう、念願する次第であります。今年も引き続き、ご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

この広報誌は、政務活動費で作成しています。市政に関するご意見・ご要望をお寄せください。
携帯電話:090-6450-7618 Fax:019-618-3181 <小林まさのぶ>

鉦路市へ行政視察に行つて参りました。

2017年10月



31日～11月1日に
かけて、鉦路市に
視察に行つて参り
ました。1日目の
鉦路市役所では、

市の生活保護受給者自立支援プログラ
ムについて、2日目は鉦路市生活
相談支援センター「くらしごと」に
おいて生活困窮者の支援について
伺つて参りました。

一口に生活困窮者といつても、
それぞれに状況が異なつており、

ご報告 レポート

それぞれ

に違った

悩みを抱

えておら

れます。

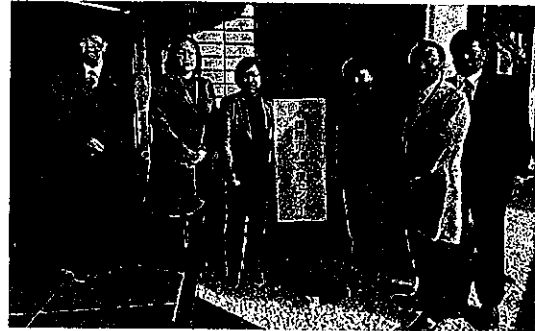
鉦路市で

は、そう

した各人

の状況に

応じて、



短時間のアルバイトや、ボランティア活動などを用意するなど、細やかに対応できる環境が整つておりました。特に、一人一人に自尊心、自己肯定感を持つてもらえるよう、福祉施設等と協力し、高齢者の訪問等の取り組みを進めている点が印象に残りました。生活困窮者の自立は、盛岡市にとつても大事な課題であります。鉦路市の事例を参考に、盛岡市においても自立支援の充実を進めて参ります。

パバメベース BABAME BASE を 見学して参りました。

人口減少が急速に進みながらも、様々な人材がアイデアを持ち寄つて起業支援、地域活性化に取り組んでいる秋田県の五城目町地域支援活性化センター（通称 BABAME BASE）に伺つて参りました。

この施設は、五城目町にある馬場目小学校が閉校となった為、その校舎をリノベーション（改修）

し、起業やコミュニティ活動を行う事業者を支援する施設として、2013年に開設されました。初めは地元企業2社から始まりましたが、交流がある東京都千代田区に出張所を構え、区の企業等と交流を持つうちに「地方で一から起業したい」という人材が集まり始め、現在は起業や人材交流、また地域で行う様々なイベントの発信拠点として、地域活性化の中心となっております。

都心に住む若者の中には、自然が豊かな地方都市での生活に憧れを持つ方も多くなって来ており、また現在は、パソコンとネット環境があればどこにいても仕事ができる時代でもあります。盛岡市としても、都市と自然が融和した住みよい住環境を活かし、都心からの人材の呼び込みや、起業家による地域活性化の取り組みが更に進むよう、議会質問を通して訴えて参ります。



BABAME BASE
五城目町地域活性化支援センター
@gojoma.ccc

2017年6月定例会一般質問

〈要旨抜粋〉 質問内容 太子正質問／細字正合弁

■認知症対策について

1. 認知症国家戦略「新オレンジプラン」への対応
2. 認知症施策の現状と今後の計画
3. 認知症カフェの活用と地域での支援

■子どもの安全対策について

1. 地域安全マップの活用
2. スクールガード・防犯ボラティア活動の強化
3. 通学路の安全確保

■水道施設の管理と計画について

1. 緊急を要する老朽化した水道管への対応
2. 老朽化した水道管の更新計画と耐震化計画
3. 技術者の確保と水道事業者への対応

■認知症対策について

現在我が国における認知症高齢者の数は、平成24年の時点で462万人と

されており、厚生労働省では今から8年後には700万人を超えるとの予測を出しております。

認知症の早期診断、対応のため、医師や看護師などが自宅を訪問し、症状に応じたサービスを提供する「認知症初期集中支援チーム」ですが、現在認知症専門医を中心に3名の体制でチームを組んでいると伺いました。昨年の検討はされているのかお知らせください。

「認知症初期集中支援チーム」については、盛岡市医師会による物忘れ検診や、本人、家族、関係機関からの相談により対象者を把握し、44人の方から延べ146回の相談を頂き、延べ90回の訪問を行った。チームの増員については、盛岡市医師会から認知症サポート医の推薦を頂いており、チームの活動状況について医師会と検証を行う中で検討していく。(平成30年度に増員予定)

認知症の症状として、幻覚や暴力など、心理症状や行動が出た際、まず電話でアドバイスを受けるだけで、かな

り状況がよくなることが多いと聞きます。電話による相談支援の状況と今後の電話による相談体制の充実について御所見をお伺いします。

認知症初期集中支援チームに限らず、認知症の相談に對しましては市の保健師も対応している。また、地域包括支援センターにおきましても、介護全般について相談を受けており、緊急の場合は夜間の対応も行っている。他都市の事例なども参考にしながら、体制の充実について研究してまいりたい。



地域の中における支援の内容をわかりやすく示した「もの忘れあんしん相談ガイド」ですが、この相談ガイドの配布状況と今後の配布予定、またこれまでの内容についての感想や意見が寄せられておりましたらお知らせください。

平成27年度に作成した「もの忘れあんしん相談ガイド」は、本人や家族がいつ、どこで、どのような支援を得られるかを整理した内容となっております。

民生児童委員連絡協議会、地域包括在宅介護支援センター協議会、盛岡市医師会などの関係機関に配布した。今後の取り組みとしては、現在9つの日常生活圏域の「もの忘れあんしん相談ガイド」の作成を進めている。配布方法については検討中である。本人や家族からは、症状の進行状況がわかるため安心できる、何かあったときの相談先がわかるなどの評価を頂いている。

認知症カフェは、認知症の方、その家族、地域の方々がそれぞれの思いに耳を傾け、信頼関係を築き、助け合う関係をづくり出す場として、様々な団体が運営しております。今後の課題として、さらなる周知、啓発に努めるべきと考えますが、御所見をお伺いします。

これまでも市の広報やホームページで開催日をお知らせするなどしているが、カフェの運営には地域の理解、協力が重要と存じ、地区福祉推進会会長連絡会において認知症カフェの活動の説明を行っている。今後とも認知症の人とその家族が安心して暮らし続けることができるよう、各種支援を進めてまいりたい。

■子供の安全について

2017年3月、千葉県で発生した

女兒誘拐事件は、地域住民や保護者、

教育関係者に大変な衝撃を与えました。このような痛ましい事件が二度と起きないよう、まずは子供たち自身に危険を察知し、回避する力を身につけさせる、被害防止教育が重要であると考えます。地域安全マップは、子供たちが自分たちの地域を歩き、みずからの目で危険な場所を探し、それをマップ化する取り組みです。皆で楽しみながらマップづくりをすることで、危険な場所を見分けられる、景色を解説する力を向上させ、コミュニケーション能力や地域への愛着心も身につく取り組みとして、各地で行われております。盛岡市におけるこれまでの取り組み状況をお知らせください。

地域安全マップの作成主体は学校やPTA、子ども会などさまざまですが、過半数の小学校区において地域安全マップを作成している。今後さらに多くの学校、子ども会が地域安全マップの作成に取り組むよう働きかけてまいります。

犯罪に強い地域づくりのためには、スクールガード、防犯ボランティアの皆さんの協力が不可欠であると考えます。今後の盛岡市におけるスクールガード、防犯ボランティア活動の強化

について御所見をお伺いします。

スクールガードは学校や通学路で子供たちの安全を見守るボランティアで、現在市全体で3438人登録されており、声かけ事案などの不審者情報が増加している中、その必要性はますます高まっていると認識している。今後ともスクールガードの意義や事件、事故の現状等について、スクールガード研修会において確認しながら、子供たちの見守り活動の強化を図ってまいります。

公益財団法人交通事故総合分析センターは、昨年年齢別の交通事故被害者に関するレポートを公表しました。それによると、死亡事故について小学校1、2年生に当たる7歳児が突出して多い結果であったとのこと。長野県の佐久市では、7歳児の事故の危険性を強調した「Risk7」という大見出しとともに、表面では子供が自分で安全確認をする力を育む必要性を、裏面では安全確認の主役は子供と強調し、保護者がやるべきことを提案する内容となっているそうです。佐久市のように、チラシによる啓発も有効であると考えますが、御所見をお伺いします。

小学校1、2年生の保護者への交通安全の啓発についてであるが、市教育委員会では児童が入学、進級に伴って



なれない道路を通学したり、行動範囲が広がったりすることにより事故の増加等が懸念されることから、各学校のPTA総会や学級懇談会などの際に、特に小学校低学年の児童は飛び出しや横断中の事故が多いなどの危険性を周知し、注意喚起を行っている。なお、チラシによる啓発は有効であると考えられており、市教育委員会では平成30年度から入学予定の児童の保護者に向けたパンフレットを発行する。

■水道施設の管理と今後の計画について

日本の水道管の多くは、高度経済成長期に整備され、既に40年以上が過ぎっており、各地で老朽化が進んでおります。しかしながら、全国において老朽化した水道管のうち、1年間で取りかえられるのは全体の0.7から0.8%程度にとどまっているのが実情だそうです。

盛岡市において、老朽化し、鉄さびなどが発生していると予想される早急に取りかえるべき水道管はどれくらいになるのか把握されておりまして、どうか。また、鑄鉄製の水道管に比べ、耐久性が低い塩化ビニール製の水道管について、その全体の長さ、今後の鑄鉄製の管への交換の予定をお知らせ下さい。

現在、昭和9年の水道創設期から昭和41年ころまでに布設した高級鑄鉄管と、昭和40年から52年頃までに使用した塩化ビニール管を早急に更新すべき管として位置づけ、計画的に実施している。高級鑄鉄管は、平成12年度から更新事業を実施し、約52kmを解消し、現在の残延長は約48km、全管延長の3%となっており、平成40年度までには全てダクタイル鑄鉄製の耐震管に更新する。塩化ビニール管は、老朽化により漏水が発生する傾向にあることから、玉山地域は平成25年度から、盛岡・都南地域は平成28年度から更新事業を実施しており、現在の残延長は約164km、全管延長の10%となっており、平成50年度までには全て耐震管に更新する。

現在、高度経済成長期に布設された多くの水道管の更新時期が迫ってきて

おり、来たるべき大量の水道管の更新に対して、長期的な計画を立て更新を行わなければ、水道事業の収支にも影響を及ぼし、結果として水道料金や水の安定供給にも影響が出てくるものと考えます。老朽化した水道管の更新並びに耐震化の今後の計画についてお知らせください。

平成7年度の阪神・淡路大震災から水道管の耐震化の必要性が注目され、本市においては平成10年度から耐震管を全面的に採用しており、現在では実耐用年数として100年の寿命が期待できる耐震管を標準としている。今後の管路の耐震化については、老朽化した耐震管の更新に合わせて耐震化を図る計画としており、平成36年度末での耐震化率は34・6%を目標とし、管路の更新率は100年に1度の更新を想定して、年間1%以上を目指している。

実際に現場において水道管を設置、交換するのは、民間の水道事業者であります。今後民間の水道事業者が減少しないよう、安定的な公共工事の発注や研修、講習の周知、配管工事資格取得の補助など、さらなる支援策を講じる必要があると考えますが、御所見をお伺いします。

アセットマネジメントにより将来に

わたり安定的な工事発注を実施する方針であることや、発注時期の平準化を実施することなどを関係団体に周知していくとともに、御意見を伺いながら受注しやすい環境づくりに努めてまいります。また、配管工事資格取得の補

2017年9月定例会一般質問

〈要旨抜粋〉 質疑内容 大字川質問／細字川答弁

■健康増進施策について

1. 現在の取り組みと今後の施策
 2. 特定健診の受診率向上
 3. 肝炎ウイルス対策
 4. ロタウイルス対策
- ### ■いじめ対策について
1. 現状と今後の施策
 2. SNSによるいじめ対策

■市民の健康増進について

糖尿病、脳卒中、心筋梗塞、高脂血症などの、いわゆる生活習慣病の患者は現在も増加の一途をたどっており、国民医療費のおよそ30%以上を占めるとも言われております。盛岡市における、市民の健康増進を図る上でのこれまでの取り組みについてお知らせください。

助などは行っていないが、研修会や資格取得試験等の周知を図るとともに、給水装置工事主任技術者試験講習会の講師や、給水装置工事配管技能検定会の実技監督員として職員を積極的に派遣するなど支援に努めている。

生活習慣病対策として、食習慣の見直し及び毎日プラス10分運動の推進を重点項目として、食習慣の改善と運動を組み合わせた教室や、青空ウォーキング、ラジオ体操活用術など、習慣として身につけるための教室を開催している。

地域の保健推進員には、行政と住民との橋渡し役としての活動が期待されておりあります。保健推進員の現在の人数、また保健推進員の活動を進める上での課題について、及び保健推進員の取り組みをさらに活性化させるための今後の施策についてお聞かせください。

保健推進員は現在市内30地区協議会、431名で構成されている。活動を進める上での課題として、地域で行われている健康教室や健康相談の参加者の固定化が進んでおり、新たな参加者が少ないことなどがある。取り組み

を活性化させるため、仕事を持っていらっしゃる方が参加しやすいよう、午後7時から開始するコースを加えるなどしており、今後も参加者を増やすための方法や、市民の関心を高めるための手段について検討していく。

ヘルスケアポイント制度などのインセンティブ（動機づけ）事業の活用も、市民の健康増進において有効であると考えます。県内においては二戸市が本年の7月から「心の健康マイレージ制度」を導入しました。盛岡市においても早い段階での取り組みを希望するところでありますが、ヘルスケアポイント導入に関しての現在の進捗状況をお知らせください。

ヘルスケアポイントの導入については、29年度において試行的に、健康づくりに係る教室に参加された方へ、Mori Jカードのポイントを付与する事業を行っている。参加者からのアンケート結果もおおむね好評である。



り、継続実施を検討するとともに、民間企業との連携など、インセンティブ事業の方法について研究していく。

国においては、平成20年から特定健診、いわゆるメタボ健診の実施が行われております。この受診によって、自身の生活習慣病のリスクを把握でき、

生活習慣病の重症化の防止につなげる
ことができます。盛岡市の特定健診の
受診率は、平成25年度は40・4%、26
年度は42・2%、平成27年度は43%
と、毎年上昇しております。しかしな
がら、早い段階での受診が必要な40
代、50代、特に男性の受診率が低い状
況であり、今後さらなる受診率向上の
ための工夫が必要であると考えます。

例えば仙台市などでは、特定健診の受
診券がA4判になっており、はがきサ
イズの受診券よりかなりインパクト
があります。受診券の工夫や、健康マ
イレージ導入等のインセンティブにつ
いての御所見と、今後の受診率向上施策
についてのお考えをお聞かせください。

今後の受診率向上施策については、
30年度から新設される保険者努力支援
制度において、住民の予防、健康づく
りを推進する事業を実施する市町村に
交付金が交付されることから、市民の
健康を支援する重要な施策の一つであ

ると認識している。受診券による受診
促進のアピールにあわせて、他都市の
例を参考に、効果的な事業の実施と、
若年層への受診の動機づけにつながる
取り組みを検討して行く。

■いじめ対策について

2015年、矢巾町で中学2年生の
生徒がいじめを苦に自殺した事件から
2年が経過いたしました。この事件
は、全国でも大きく報道され、いじめ
防止対策推進法に基づき、各地でさま
ざまないじめ対策がとられてきまし
た。しかしながら、全国ではいじめを
苦にした自殺がいまだ後を絶たない状
況です。

盛岡市では、アンケートの実施や、
生徒が悩み事を投函できる相談ボック
スの設置、教育委員会ではいじめなど
の相談窓口を設置しております。相談
ボックスは全ての学校に設置されてお
りますでしょうか。設置状況とその効
果、また投函された相談に対するの対
応はどのようになされているのか、お
知らせください。また、28年度のいじ
めの認知件数と、市の教育委員会に設
置された相談窓口へのいじめの相談件
数をお知らせください。

相談ボックスについては、小学校で

は14校、中学校では6校が設置してお
り、28年度のいじめの相談件数は5件
である。いずれの相談についても適切
に対応し、解消に至っている。次に、
28年度のいじめの認知件数と、市教育
委員会へのいじめの相談件数は、小中
学校における認知件数は946件、相
談件数は16件である。

長野県では、本年9月からLINE
株式会社と連携協定を結び、ライン
アカウント、ひとりで悩まないで@長
野を開設しました。また、文部科学省
では、7月、SNSを通じたいじめ相
談体制の構築を目指してワーキンググ
ループを立ち上げ、検討を始めた
と伺っております。現代の若者の多く、
特に中高生においては、そのやりとり
のほとんどが電話ではなくラインによ
るものと言っても過言ではありません。
盛岡市におけるラインを活用したいじ
め相談について御所見をお伺いします。

さまざまな課題があると認識してい
るので、今後国などの動向を注視して
まいりたい。

千葉県柏市では、市立中学校全20校
全ての生徒約1万人にスマートフォン
用の匿名報告相談アプリSTOPiit
の利用を呼びかけております。いじめ
を目撃した生徒や被害者がアプリにい

じめの内容を書き込むと匿名で市教委
に情報提供ができ、生徒はアプリを通
じて匿名のまま市教委と詳しいやりと
りをするができるそうです。盛岡
市の教育委員会においても相談窓口が
設置されております。相談の窓口を広
げる効果や、セーフティネットの役
割が期待されることから、アプリやS
NSを利用した相談体制も必要ではな
いかと考えますが、いかがでしょう
か。御所見をお伺いします。

アプリやSNSを利用した相談体制
については、いじめ相談の窓口を広げ
るという効果が期待できるが、一方音
声情報を伴わないことから、相談員に
とって児童生徒の心理状態が把握しに
くいといった課題も指摘されているの
で、先行実施している自治体の情報等
を収集してまいりたい。

小林まさのぶプロフィール

昭和52年10月31日

盛岡市、中屋敷町生まれ。

私立岩手高校卒。

創価大学文学部人文学科卒。

民間企業勤務を経て、平成18年から
実家の看板会社(小林看板)を継ぐ。

盛岡市議会広報委員会委員。

盛岡市教育福祉常任委員会委員。

様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	2018/3/26
------	-----	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	30,000 円
支出按分率 (※按分が必要な場合)	
政務活動費支出金額	30,000 円

【支払概要】

広報紙 (小林まさのぶ通信No. 8) 企画制作委託費 (デザイン、レイアウト、パソコン入力)

領収書等添付欄

別紙に添付

領 収 証

株式会社 藤田会 様
小林正信 様 平成30年 3 月 26 日

★ ¥ 30,000

但 小林まさのぶ通信 No.8 の企画制作料に
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

N・T・P 創造開発研究所

〒020-0121 盛岡市月が丘 1-24-17

Tel & Fax 019-647-1292

中村 雄 蔵



様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	2018/3/26
支出証拠書類の額面金額		69,120 円	
支出按分率 (※按分が必要な場合)			
政務活動費支出金額		69,120 円	
【支払概要】 広報紙 (小林まきのぶ通信No.8) 印刷経費(単価64円×1000部+消費税)			
領収書等添付欄		<input type="checkbox"/> 別紙に添付	

領 収 証

公明党 小林正信 殿

No. 004601

平成30年 3月26日

領収金額	¥ 69,120
------	----------

但 通信NO.8 印刷代として

上記金額正に領収致しました。

入金内訳	現金	✓
	小切手	
	約束手形	
	振込	
	その他	

受領印

〒020-0827 岩手県盛岡

小松総合印刷株式会社

電話(019)624-1374 FAX (019)624-1379



小林まさのぶ通信

Eメール: kbycsnotoki@yahoo.co.jp

発行:小林まさのぶ / 〒020-0041盛岡市境田町10-86 ロイヤルストーク B102号 携帯電話:090-6450-7618 Fax:019-618-3181

あいさつ

盛岡市議会議員

小林まさのぶ

境田川原踏切拡幅工事の予算が計上!



しても毎年除雪の計画を立てておりますが、今後も例年を上回る降雪に對して、皆様のご意見・ご要望をお聴きしながら、しっかりとした備えをしていかなければならないと実感致しました。

市民の皆様におかれましては、市政に對し、日頃より貴重なご意見、またご要望を頂き、心より感謝申し上げます。皆様から付託を頂き、私の議員としての活動も2年半が過ぎました。残りの任期も皆様の声を市政に反映させる為、全力で議員活動に取り組んで参ります。

さて、今年の冬は日本各地で大雪による被害が相次ぎました。盛岡においても大雪が続き、皆様も雪かきに追われる毎日であった事と思えます。また、市による除雪に関しましては、皆様には大変にご迷惑、ご心配をおかけした事と思えます。市と

厳しい冬も終わりを告げ、いよいよ待望の春がやって参りました。盛岡市議会では3月定例会が行われ、

平成30年度の予算が決定し、事業が出揃いました。市としては重点政策として「食と農・ものづくり応援プロジェクト」「みんなが支える子ども・子育て応援プロジェクト」

「2020あつまる・つながるまちプロジェクト」の3つの戦略プロジェクトを掲げ、全国的な課題でもある人口減少、少子高齢化に對応すべく、取り組みを進めていく予定となっております。また、地域の皆様から要望を頂いておりました境田川

原踏切の拡幅工事の予算も、計上されました。平成29年度は踏切周辺の測量調査、平成30年度は踏切と周辺道路の設計が行われる予定となっております。本格的な工事はまだ先ではあります。この踏切は小学生の通学路ともなっている為、早期の拡幅工事着工を引き続き求めて参ります。

本年度も盛岡市の事業が市民の皆様の生活と福祉の向上につながるよう、皆様からご意見、ご要望を伺いながら、市政に對して提言を行って参ります。今後とも、ご指導・ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。



境田川原踏切を石井国交省大臣と視察

この広報誌は、政務活動費で作成しています。市政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

携帯電話:090-6450-7618 Fax:019-618-3181 <小林まさのぶ>

成人の日アンケート実施

盛岡市教育長へ！

1月7日に行われた、盛岡市の成人の日式典に出席して参り

ました。出席に先立ち、成人の日記念の街頭演説を行い、ま



成人の日アンケートを盛岡市教育長に提出

た、二十歳の政治意識調査と題するアンケートを青年有志とともにに行い、内容をまとめ、1月25日に要望書として盛岡市教育長に提出させて頂きました。

149名の成人の皆さんにアンケートに答えて頂き、今回の結果で特に感じたことは、「あなたはもし選挙があれば投票に行きますか？」との問に対し、昨年

は72%の方が「はい」と答えているのに対し、今年には66%に下がっており、また「政治を身近に感じるか？」との問に昨年は26%の方が「はい」と答えておりましたが、こちら

も「はい」と答えた方が13%に下がっており、二十歳の皆さんの政治に対する興味がさがっている傾向にあるという結果でした。

国としてもこれまで、選挙権年齢の18歳への引き下げなど、若者の声が政治に反映されるよう、取り組みを進めて参りました。しかしながら18歳引き下げ以降に行われた国政選挙において、18歳、19歳、また20代の投票率は、他の年齢層に比べかなり低くなっているという現状です。一昨行われた参院選では、盛岡市においては平均の投票率が57%なのに対し、18歳、19歳が45%、20代が35%となっており、若者の意思が政治に反映させる為に、更なる投票率の

小林まさのぶプロフィール

昭和52年10月31日
盛岡市、中屋敷町生まれ。
私立岩手高校卒。
創価大学文学部人文学科卒。
民間企業勤務を経て、平成18年から実家の看板会社(小林看板)を継ぐ。
盛岡市議会広報委員会委員。
盛岡市教育福祉常任委員会委員。

向上が必要であると思います。

シルバードモクラシーという言葉があります。高年齢者の投票が多ければ、政治家もシルバード世代の意見をより意識して政治を行う傾向があります。昨年は、盛岡市議会として、市立高校の生徒を議会に招き、「高校生議会」を開催してもらい、若者の意見を市政に反映させる取り組みを進めております。今後、盛岡市における若者の政治参加を進め、若者施策、青年施策を前進させるため、一般質問等を通して、取り組みを行って参ります。

2017年12月定例会一般質問

《要旨抜粋》質疑内容 太子山質問／細字山答弁

■中小企業の支援について

1. 盛岡市工業振興ビジョン進捗状況
2. 支援策のパンフレット作成について
3. 企業訪問の充実について
4. 中所得企業の後継者問題について
5. 後継者人材バンク創設について

■起業家支援について

1. 市の起業家支援について
2. 玉山地域の企業家支援の可能性
3. 盛岡市産業支援センターについて
4. クラウドファンディングの活用

■奨学金について

1. 奨学金返済中の若者支援について
2. 北上市の奨学金制度について

■子供の未来応援プランについて

1. プランの現状と今後の予定について
2. 子ども食堂の支援について

■中小企業の支援について

現在日本にある企業の99・7%、また全雇用の7割を占める中小企業、小規模事業者は、日本経済を支える基盤といえる存在です。盛岡市においては平成25年から10年間のスパンで盛岡市工業振興ビジョンを策定し、その中で地場企業への支援、新たな産業の創出を謳っておりま

す。この振興ビジョンは、今年度施策の検証、また見直しを行うと認識しておりますが、まず、これまでの大まかなビジョンの進捗状況についてお知らせ下さい。

工業振興ビジョンは具体的な取り組みとして、企業サポーター設置等事業など30のアクションプランを設定し、毎年度有識者等の外部委員で構成される工業振興推進会議を開催し、取り組み状況について評価、検

証を行っている。平成29年度においては、事業が終了した2事業を除き、計画どおりと評価されたものが8件、ほぼ計画どおりが17件、未達成が3件となっている。

多くの中小企業支援メニューが国より提示されておりますが、盛岡においてもこうした国、県、市の補助金などの支援策をまとめたパンフレットを作成し、企業に配布する取り組みも、中小企業支援の一つとして考えられますが、いかがでしょうか。

中小企業支援においては、事業者が求めるニーズに適切に対応する必要があることから、国による制度説明会への案内のほか、経済団体との懇談会、企業訪問や経営相談などの機会を捉えて、支援策の周知を図っているところである。今後も、市のホームページに掲載している支援策をわかりやすく整理するとともに、盛岡商工会議所やよろず支援拠点等の産業支援機関との連携により、中小企業者や小規模事業者に対して適切な支援策の情報を提

供するよう努めてまいりたい。

県ではワンストップの相談窓口であるよろず支援拠点を設置し、中小企業の様々な相談を受け付け、問題の解決に向けて取り組んでおります。この、よろず支援拠点の盛岡市の企業の利用状況と、その周知の取り組みについてお知らせ下さい。また、市役所や、盛岡市産業支援センターにおいても企業の相談を受け付けておりますが、その利用状況、実績についてもお知らせ下さい。

相談件数については平成27年度が299社、平成28年度が198社であり、周知についてはホームページ及び同支援拠点と業務連携している金融機関でのセミナーの参加者等に対して行っている。

また、市役所や産業支援センター



岩手県中小企業振興基本計画

における企業相談の利用状況は、市への相談件数は平成27年度が355件、平成28年度は236件、産業支援センターにおける相談件数は平成27年度が137件、平成28年度は154件となっている。

中小企業振興基本条例は、現在170を超える市区町村で制定されており、平成27年には、岩手県においても制定されております。その意義として、中小企業振興の姿勢を明確にする事で、自治体の施策、自治体の各組織が、中小企業振興を重視するようになるなどが挙げられます。中小企業振興基本条例の制定について、ご所見をお聞かせ下さい。

中小企業振興条例については、これまで経済団体と意見交換を行ってきたところであり、その中では条例に関する事業者相互の意識を深める必要性や、他団体との意見交換による市内事業所の共通認識の醸成が大切であるとの課題が出されている事から、引き続き関係団体との意見交換を継続してまいりたい。

地域の活性化を図るには、地道な企業訪問が重要であると考えます。

盛岡市においても、市内企業を訪問・巡回する企業サポーター設置事業を行っておりますが、年間訪問数等のこれまでの実績と、より効果をあげる為の課題についてお知らせ下さい。また、今後の更なる企業訪問の充実、それに伴う人員の拡充について、ご所見をお聞かせ下さい。

年間の訪問件数は、平成27年度が101件、平成28年度が113件、平成29年度は11月末までに54件の訪問を行っており、課題としては企業の真のニーズを把握するためには、個々の経営者との信頼関係をいかに築くことができるかが重要であると認識している。

また、人員の拡充については、これまで計画的、効率的に取り組んできており、今後も専門員を中心にものづくり推進課の職員が同行する形で対応してまいりたい。

現在、全国的に中小企業の経営者の高齢化が進んでおり、中小企業庁

の調査では、今後10年間で、経営者の引退が見込まれる中小企業の約半数に当たる、およそ127万社で後継者が決まっていない状況だそうです。盛岡市として、県の事業引継ぎセンターへの係わり、相談窓口の周知、また先に挙げたようなスムーズな事業承継の為の制度の周知について取り組まれている事があれば、お知らせ下さい。

企業訪問等で同センターの事業内容の周知に努めているほか、個別事案については市と同センターで相互に情報交換しながら対応しているところである。

盛岡市においても事業承継支援、企業の人材確保支援の一つとして、岩手県事業引継ぎ支援センター、盛岡市産業支援センターなどが連携し、後継者人材バンクのような取り組みを進める事も有効であると考えますが、お考えをお聞かせ下さい。

後継者を必要としながらも親族や従業員などから後継者を確保できない企業と事業意欲のある若手人材を

マッチングさせることは、経営者にとっては後継者を確保でき、創業希望者にとってはその経営者の経営資産やノウハウを引き継ぐことができることなどから、双方に大きなメリットがあると考えている。

今後、後継者の問題は、企業の大きな経営課題になるものと考えており、産業支援センターや市の経営相談窓口への相談も増加することが見込まれることから、岩手県事業引継ぎ支援センターなどの産業支援機関と密接な連携により対応してまいりたい。

■起業家の支援について

盛岡市では、企業誘致の推進とともに、起業家の育成、都心からの人材の発掘・呼び込みに取り組まれておりますが、これまでの市の起業家への支援や育成の取り組みと、今後の課題についてお聞かせ下さい。

現在市の産業支援施設において、経営相談の実施や各種セミナーの開催などにより、起業家育成に努めて

いるほか、広域市町と連携して地域人材育成ネットワーク事業実行委員会を組織し、起業家塾や起業家セミナーを開催している。

今後の課題としては、起業希望者の掘り起こしや、起業後のフォローアップの充実が重要と認識している。

現在の移住・定住、特に起業家の呼び込みの取り組みについて、お知らせ下さい。また、東京で行われる移住・定住のイベントにおいて、起業家への支援策を紹介するなど、盛岡での起業にスポットを当てたア



視察で伺った五城目町地域活性化支援センター。秋田県では先進的な起業家支援を行っている。

ピールも必要と考えますが、ご所見をお伺いします。

移住、定住については、ニーズ把握を目的としたアンケート調査や、UIJターンイベントに参加し、生活関連情報を提供することで、移住後の暮らしをイメージできるよう努めているほか、起業家の呼び込みについては各種展示会や交流会において、産業支援施設の周知を図っている。

また、東京のイベントで盛岡での起業をアピールすることについては、近年地方でのビジネスチャンスや環境のよさを求める起業希望者が増加傾向にあり、これらの起業希望者を呼び込むことにより、地域経済の活性化や起業の促進が期待できることから、関係機関と連携しながらさらなる当市での起業の周知に努めてまいりたい。

特に玉山地域は、石川啄木が結んだ縁により、東京都文京区との交流が盛んであります。この文京区との交流を起業家の呼び込みに利用できないものでしょうか。文京区との交

流を通じて、玉山地域に起業家の新たな拠点を作るなどの、起業家を呼び込む施策も考えられるかと思いますが、ご所見をお伺いします。

現在のところ玉山区に拠点を設置する計画はないが、文京区との交流を通じて、玉山地区はもとより、盛岡での起業を希望される方に対しては、事業構想などをお聞きし、起業に必要な情報を提供するとともに、インキュベーションマネジャーによる経営相談につなげてまいりたい。

今後、ウェブデザイナーなど、I T関連の業務を小規模、または個人で行う事業者に絞っての盛岡市への呼び込み、育成、支援なども行っていく必要があると思いますが、ご所見をお伺いします。

小規模事業者の育成、支援は、事業者のさらなる集積に必要なものであると認識しており、引き続き市内I T企業や教育機関等と連携するとともに、市の取り組みとしてクリエイティブ産業に携わる企業や個人のネットワーク形成の支援を行って

いることから、そのネットワークが広がるよう努めてまいりたい。

市では、盛岡市産業支援センターなどで起業の相談を行っておりますが、ここ数年の相談件数の推移をお知らせ下さい。また現在市として、

起業家育成のための起業家塾を定期的に行う等の取り組みを行っておりますが、こうした地道な取り組みと並行して、例えば市内の起業家によるビジネスプラン、ビジネスモデルの発表会などのイベントを定期的に行えば、起業を支援する機運を高める効果があると考えますが、いかがでしょうか。ご所見をお伺いします。

相談件数は、平成26年度は23件、平成27年度は20件、平成28年度は57件となっている。またビジネスプランをテーマとしたイベントは、事業計画のブラッシュアップやさらなるアイデアの発見につながり、起業マインドの醸成につながることから、今後商業振興ビジョンの策定や工業振興ビジョンの見直しの中で議論を深めてまいりたい。

起業家によるビジネスプランの発表会を行い、実現可能であり、有望なプランに対しては、市としてクラウドファンディングによる資金調達への支援をするなどの方法も考えられます。中小企業や小規模事業者、また起業家への投資型クラウドファンディングによる資金調達の支援策導入について、ご所見をお伺いします。

これまで、開業資金融資資金を設けるほか、もりおか起業ファンドにより起業家に対する投資型の資金調達支援を行ってきた所である。

市としては、投資型クラウドファンディングは中小企業や小規模事業者の資金調達に有効であると認識しており、その周知を図るとともに、市が資金を集めることとなるクラウドファンディング型のふるさと納税の導入についても検討してまいりたい。

■奨学金について

若者の盛岡への定住を図るという点でも、若者のセーフティネットの役割を果たすという点でも、奨学

金を返している若者への支援制度は有効であると考えます。以前の私の質問に対し、他団体の奨学金返還制度の規模、あるいは施策の有効性を聞きわめながら、企業版ふるさと納税の活用など財源の確保を含め、検討していきたいとのこと答弁を頂きましたが、他団体の調査結果、また財源の確保など、現在の検討の進捗状況についてお知らせ下さい。

日本学生支援機構のホームページに掲載されている佐世保市など15市の状況を分析すると、返還支援の1人当たりの総額は50万円未満が3団体、50万円から100万円未満が4団体、100万円から200万円未満が7団体、200万円が1団体となっており、それぞれの団体により支援額が異なることや、支援期間も2年や10年など、また支援対象者も異なり、支援の方法もさまざまになっていく。

また、財源の確保については、企業版ふるさと納税制度を活用した事例では、いわき市は3年間の事業費

2億3040万円のうち4000万円を法人からの寄附を見込み、同様に津山市は3年間の事業費1億3680万円のうち寄附額130万円、北九州市は3年間の事業費4億8600万円のうち寄附額1億円を見込んでいます。

また、これら3市の奨学金に係る事業費は、ふるさと納税によるこれらの寄附金以外に、地元企業からの寄附と自治体からの出捐金により、財源を確保している。本市としては、産業振興や福祉分野など、本市

の施策に鑑みながら、他都市の事例も参考に研究してまいりたい。

北上市では市独自の奨学金制度があり、年間平均30人程度が利用しているとの事です。この奨学金は、月額3万円の貸与型で、他の奨学金と併用も可能であり、かなり利用しやすい制度であると感じました。貧困家庭、また若者世代の支援策として、盛岡市独自の奨学金制度の創設を希望するものでありますが、お考えをお聞かせ下さい。

現在策定を進めている盛岡市子ども

【資料3】
地元就業支援奨学金返還減免制度

**生まれ育った
この北上とともに、
未来開拓。**

北上市では、卒業後、市内に居住し、就業している市奨学生に対して、奨学金の返還を半額に減免して、皆さんの生活をサポートします。

対象者の範囲

平成29年度以降に奨学金の返還が開始する方で、次のいずれも満たしている方が対象となります。

- (1) 減免を受けようとする年の前年の1月1日以前から市内に住所を有している方
- (2) 市内外問わず就業している方
- (3) 申請する年の前々年の所得金額が年額35万円を超える方
(収入前・賞状休業及び育児休業により、この所得金額を繰り上げた方は対象となります。)
- (4) 市税及び奨学金返還金を滞りなく納めている方

返還期間

上記の条件を満たしている年度の返還額の1/2(上限：貸与総額の1/20)

※1回の申請につき、前年度の返還減免となります。条件を満たしていない場合は、返還終了までの期間、毎年減免することができません。

返還開始までの期間

上記の条件を満たすまでの間、返還を滞りなく行うことができます。(ただし、滞り期間は、返還開始日から翌々年の3月31日までを限度とします。)

北上市奨学生

北上市の奨学金返済支援制度

もの未来応援プランにおいては、アクションの一つとして「貧困によって子どもの可能性が奪われないようにする」を掲げており、貧困の世代間連鎖を防止する観点から、返還の負担軽減措置が講じられた奨学金制度は、効果的な施策と考えていることから、公益財団法人岩手育英会への事業補助を通じ、県内に本籍を置く大学、短大生への奨学金の貸し付けや、入学一時金の給付などに取り組むことにしている。

国においては、平成30年度から給付型奨学金制度の本格実施が見込まれており、こうした国の動向も注視しながら、他都市の状況も含め、調査、研究してまいりたい。

■盛岡市子供の未来応援プラン（子供の貧困対策総合計画）について

現在計画の策定が進められている、盛岡市子供の未来応援プランについてお伺い致します。全国の子供の貧困率は、平成27年度は13・9%

と、平成24年度の16・3%から減少はしているものの、盛岡市においては18歳未満の人口減少に対し、ひとり親家庭は増加しており、今回のプランは現在の事業を推進させ、また足りない部分を補うという点で、意義のある計画であると思います。プランを作成するにあたり、この度行われたひとり親世帯の生活実態の調査研究の結果と、盛岡市が現在行っている事業を照らし合わせ、新たに設置すべき事業は考えておられるのかなど、今後の予定についてお知らせ下さい。

現在12月1日から26日までを募集期間として、パブリックコメントを実施中であり、意見に対する市の考えを取りまとめるとともに、新規事業の追加など必要な修正を加え、平成30年3月末までに決定したいと考えています。

盛岡市として、現在県内の子ども食堂が集まって定期的に行っているネットワーク会議に職員を派遣するなど、積極的に子ども食堂の支援に

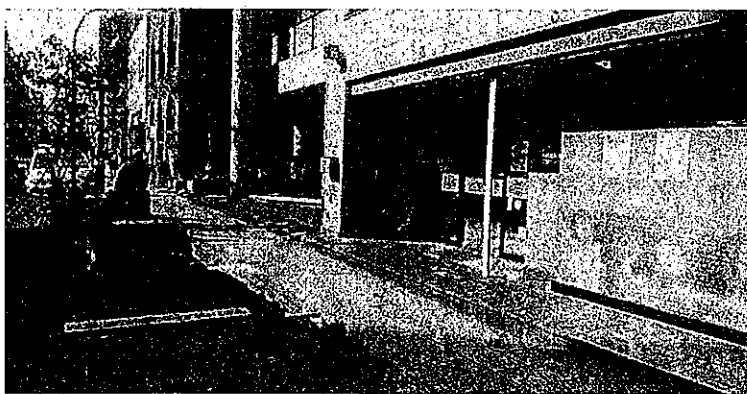
取り組んでおります。今回のアクションにおける事業概要には「ネットワーク化やスタッフの資質向上に向けた支援を検討する」とありますが、具体的にどういった取り組みを行う予定なのか、お知らせ下さい。

現在運営者が設立準備を進めているネットワーク団体の会合において意見を交換している中では、子ども食堂の開設に係る準備経費のほか、運営ノウハウの習得やスタッフの資質向上などが課題となっているものと伺っている。

市としては、運営者の主体的な取り組みが促進され、全市に子供の居場所づくりの取り組みが展開されていくよう、子ども未来基金の活用も含め、それぞれの運営者が抱える課題に沿った支援に努めてまいりたい。

子ども未来基金の活用や、ふるさと納税、また企業、法人からの寄付など、盛岡市としても子ども食堂への財政的な支援が必要と考えますが、ご所見をお伺いします。子ども食堂は各運営者がそれぞれ

の強みを生かしながら、地域の特性を踏まえ、多様な取り組みを展開しているところであり、支援ニーズも運営者によって異なると考えている。市としては、子ども未来基金の活用により財政支援のみならず、実施場所についての相談や衛生管理上のノウハウに関する情報提供など、各運営者のニーズに寄り添った支援に努めながら、取り組みを市全域に広げてまいりたい。



盛岡市材木町で行なわれている子ども食堂。材木町をはじめとして、盛岡市内に子ども食堂が広がっている。

